

平成31年 4月 4日

宗像市長 伊豆 美沙子 様
(宗像市議会議長経由)

議員名 井浦 潤也



宗像市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定により、以下のとおり平成30年度政務活動費収支報告書を提出します。

平成30年度政務活動費収支報告書

1 収入

政務活動費 264,000円

2 支出

(単位：円)

項目	領収書額	政務活動費報告額
研修開催費		
調査研究費	78,690	78,690
資料作成及び資料購入費	98,640	52,272
広報及び広聴費		
人件費		
事務所費		
合計	177,330	130,962

3 残額

133,038円

4 添付書類

領収書等証拠書類



No	内容	項目	費目										領収書額	政務活動費報告額			
			旅費	講師謝金	出席負担金	印刷製本費	図書購入費	備品購入費	消耗品費	使用料	郵送料	手数料			賃金	その他	
1	「日本教育新聞」	資料作成・資料購入費					32,400									32,400	32,400
2	「リporter」購入費	資料作成・資料購入費					66,240									66,240	19,872
3	全派「志政フォー」視察	調査研究費	71,690		7,000											78,690	78,690
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	
17																	
18																	
19																	
20																	
21																	
22																	
23																	
24																	
25																	
26																	
27																	
28																	
29																	
30																	
31																	
32																	
33																	
34																	
35																	
36																	
37																	
38																	
39																	
40																	
合 計			71,690		7,000		98,640									177,330	130,962

研修開催費		
調査研究費	78,690	78,690
資料作成・資料購入費	98,640	52,272
広報及び広聴費		
人件費		
事務所費		
合 計	177,330	130,962

様式5

備品台帳

《価格が3万円以上の事務機器類》

宗像市議会議員

井浦 潤也

備品番号	品名	取得年月日	税込価格	備考
1	レーザープリンター	H30年12月12日	66,240円	19,872円(按分)
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

[対 策]・これまでの制度や分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や多様な主体が『我が事』として参画し、地域をともに創っていく社会を目指す。

・「誰もが人財」という観点で、職場の間口を広げ共生の場をつくる「ユニバーサル就労」の活用。

→業務分解しての就労の場をつくり、効率化を図る。

→フルタイムの業務ではなく、一部の業務を任せる中間的就労の場をつくる。

・自治体が高齢者や生活困窮者について、企業に同行して個別交渉しカスタマイズを行うことで、仕事の切り出しを働きかけ就労に繋げる。

・定年後の男性の地域デビューを支援することが重要。

まとめとして、超高齢化社会を迎える日本において、自治体としてのピンチは「誰もが人財のまち」、「ずっと出番のあるまち」、「必要でつながるまち」へのチャンスでもあると意識改革を行い、施策に反映していくことが重要である。

●第2部パネルディスカッション「議会と住民の関係について」

昨今の各地域の状況は急激に変化しているが、「地域消滅」、「2040 構想」、あるいは小規模市町村議会の集中専門型、多数参画型のような「2つのモデル」など、危機を煽る言葉が散見されている。「危機」だけではなく、地域に根差した自治体をつくりだした教訓は、平成の大合併の成果を見れば理解できる。こうした事態は、地域が多様化、更には地域住民が分断化する時代ともいえる。

そこで少なくとも2つの課題が浮上している。1つは、地域を伝統に基づき新たな価値を創造することが必要となる。もう1つは、自治体独自では対応できない課題があり、住民自治の推進のためにはどのように地域連携に、住民と議会がかかわるかを検討していくことが重要である。

[各パネリストからの意見]

・「市」の政治環境については、行政への期待度は高いが、議会への期待は低いと感じる。

・「市」の苦境としては、繰り返される合併によって、大規模・広域化した「市」は自治の基盤を失い、行政組織に偏する傾向がある。

・議会として、市民活動と協力できる余地がもっとあるのではないかと感じる。

・地域産業の担い手不足に対して、AIの導入を検討するのはどうか。また、常になれる「主婦力」を活かして、自立したエコノミーとエコロジーの共生と調和が必要である。

・各市で開催されている、議員と住民との意見交換会等で上がった要望に対して、委員会で仕分けして議論することが重要である。

・議員と住民との距離を縮める策として、「議会だより」を予算が掛かっても充実すべきだと思う。

●第4部 課題討議「議会と住民の関係について」

昨今の地方自治を取り巻く環境は、議会・議員批判の蔓延一方で、議会改革が着実に進んでいると感じる。議会改革の1つの集大成である議会基本条例の最初の制定から12年が経過し、今日まで約800自治体が制定している。自主的な条例としてここまで伝播したのは稀有である。しかし、あくまで議会運営という形式に過ぎず、その改革をもう一歩進める時期であると考ええる。

〔各パネリストからの意見〕

・久慈市議会での事例

→議会のICT化を進め、タブレット端末を議員全員に配布し活用している。

→災害時議会マニュアルを策定している。

→参加者が集まらなかった「議会報告会」を「かだつて会議」と名称を改め、住民と語り合い、一緒に考える方式に改善して、問題共有、課題昇華の場と位置付けている。

・新潟市議会での事例

→主権者教育推進プロジェクトを立ち上げ、教育委員会や選挙管理委員会とともに取り組んでいる。対象は、中学校・高校で模擬市議会としてロールプレイング形式で行っている。

→議会事務局の予算を増やして「議会だより」を充実させ、しっかり発信することが重要と考える。

・犬山市議会での事例

→権限の限り機能した議会の構築のために、「議員間討議」「政策立案・政策提言の向上」「市民参加」の三点を進めてきた。

→議会開会中の中日辺りで全員協議会を開き、一般質問及び上程議案の内容を協議する議員間討議を開催している。

→議員間討議を導入したため、付帯決議、委員会報告等で意思表示、政策提言する機会がはるかに多くなった。

→市民参加の仕組みとして、「市民フリースピーチ」を導入し、議会開会中に公募で選ばれた市民が議場で議員に対し、市政全般に関して5分間自由に発言ができる場をつくった。市民からの意見は、全員協議会で議員間討議を行い、申し入れ等のアクションを取っている。また、「女性議会」の開催も行っている。

・竹原市議会の事例

→議会の見える化や情報発信を推進してきたが、その中で市民の意見を聞くことで、災害時での情報を如何に正確に、早く伝えるかの見直しを行うことができ、「災害支援連絡会設置要領・議員行動マニュアル」を施行した。

様式2

所 感	<ul style="list-style-type: none">・今回の全国市議会議長会研究フォーラムに参加でき、他市の先進事例を学ぶことができた。・第1部での共生社会については、「誰もが人材」という観点で職場の間口を広げ共生の場をつくる「ユニバーサル就労」の活用と共に、中間的就労の場をつくることが重要と感じた。・第2部、第4部の題材の「議会と住民の関係について」は、議員と住民の意見交換などで提起された要望を、委員会で仕分けして議論できる議会基本条例を確認することができた。また課題討議については、多少の予算を増やしても議会だよりの充実を図ったり、市民参加の仕組みとしての「市民フリースピーチ」を導入など先進事例を学ぶことができた。
-----	--

様式2

視察・研究研修会・会議等概要報告書

宗像市議会議員 井浦 潤也

項 目	<input type="checkbox"/> 1 研修開催費 <input checked="" type="checkbox"/> 2 調査研究費 <input type="checkbox"/> 4 広報及び広聴費		
名 称	保育士の処遇改善について(内閣府厚労省)		
分 類	<input checked="" type="checkbox"/> 視察 <input type="checkbox"/> 研究研修会 <input type="checkbox"/> 会議 <input type="checkbox"/> 報告会 <input type="checkbox"/> その他()		
日 程	平成30年11月16日(金) ～ 平成30年11月16日(金)		
時 間	09:15-10:15	場 所	衆議院第一議員会館
概 要	<p>平成29年12月8日閣議決定された、新しい経済政策パッケージの中の待機児童の解消において、「保育士の確保や他産業との賃金格差を踏まえた処遇改善に更に取り組むこととし、今年度の人事院勧告に伴う賃金引上げに加え、2019年4月から更に1%の賃金引上げを行う」とある。</p> <p>保育士数と年収の推移は平成25年以降上昇しているが、平成29年において、46.4万人/平均年収342万円であり、さらなる処遇改善策が必要である。</p> <p>処遇改善の推移は平成24年度以降、人事院勧告や処遇改善等加算により平成29年度、30年度は平成24年度と比較して約11%+最大4万円の改善となっている。</p> <p>また、保育士等に関するキャリアアップ・処遇改善のイメージにおいて、キャリアアップ研修を創設し、この研修を修了し、要件を満たした場合、経験年数3年以上の職務分野別リーダーは月額5千円、経験年数7年以上の副主任保育士、専門リーダーは月額4万円の処遇改善が行われる。これは平成30年度においては配分方法が見直され、それぞれの施設の実情にあった配分が出来るようになった。</p> <p>公定価格における地域区分に関しては①国として統一かつ客観的なルールの下で設定することが求められること②他の社会保障分野の制度との整合性を考慮する必要があることなど、を踏まえ国家公務員の地域手当の区分に準拠しており、国家公務員の地域手当は国の官署が所在する地域における民間の賃金水準を用いて支給地域を決定する。国の官署がない地域等については総務省が指定する地方公務員の地域手当の支給地域等を用いて決定する。この基準は人事院が決定する。</p>		
所 感	<p>保育士数と年収の推移は、平成25年以降上がっているとあるが、平成29年度では46.4万人で、平均年収342万円であり、業務内容が多忙でかつ責任ある職種としての保育士の処遇改善は急務である。地域格差では、本市はその他地域として0%だが、隣の福津市が5級地10/100で格差が目立っている。このことに関しては、人事院が担当で厚労省の所轄ではないが問題は理解されていた。今後はその動向をしっかり追っていきたい。</p>		

様式2

視察・研究研修会・会議等概要報告書

宗像市議会議員 井浦 潤也

項 目	<input type="checkbox"/> 1 研修開催費 <input checked="" type="checkbox"/> 2 調査研究費 <input type="checkbox"/> 4 広報及び広聴費		
名 称	スポーツによる地域活性化について(スポーツ庁)		
分 類	<input checked="" type="checkbox"/> 視 察 <input type="checkbox"/> 研究 研 修 会 <input type="checkbox"/> 会 議 <input type="checkbox"/> 報 告 会 <input type="checkbox"/> その他()		
日 程	平成30年11月16日(金) ～ 平成30年11月16日(金)		
時 間	10:15-11:00	場 所	第一議員会館
概 要	<p>*ラグビーワールドカップ2019の地方財政措置として、地域交流等の取組に対する特別交付税措置の地域交流において要綱に基づく交流計画に記載した取組に要する経費(歓迎イベントの実施、選手団による現地体験、競技イベントの開催、ボランティアの研修に要する経費)などがある。宗像市はロシアを相手国として地域交流計画に登録し、第二次支援対象で決定、その概要はラグビー日本代表選手等を招き、普及啓発イベントの実施、ロシア戦のパブリックビューイング、競技普及イベントなどである。</p> <p>*2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンとは、日本の自治体と参加国の住民等がスポーツ、文化、経済などを通じて交流し、地域の活性化等に活かしていくものであり特別交付税措置として交流活動の1/2の支援が得られる。今後の展開は①文化プログラムを活用した世界への情報発信②食文化の発信③ユニバーサルデザイン、心のバリアフリーといった地域住民の参加を促し、文化経済等多様な分野での交流が期待される。また、日本文化の魅力発信とレガシー創出へ「beyond 2020プログラム」により幅広い団体の取組を認証している。</p> <p>*スポーツによる地域活性化のためにはパブリックサービスと収益事業をともに担う事業体が必要である。新たなプラットフォーム、地域スポーツ統括組織が必要で、その特徴は「スポーツによる地域活性化を担うハイブリッド型組織」でありその価値は「スポーツを核に複合的な事業展開で自主財源を確保し、地域住民に求められる公共的なスポーツサービスを提供し、地域への経済効果をも創出する地域に不可欠な事業体」である。</p>		
所 感	<p>これからのスポーツコミッションにおいては、体育協会などのスポーツに関する専門分野と、イベントなどの企画に長けている観光協会との連携による事業の展開が必要で、補助金頼みではなく自立経営に繋げていくことが重要と考える。また、本市の強みとしては、公共性のあるグローバルアリーナを中心に協働で企画していくことも視野に入れていくべきだと考える。</p>		

(1紙目)

領 収 証

No. _____

井浦潤也 様

平成31年3月31日

★ ¥ 39,360 -

但新聞購読料として(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

福岡県宗像市三倉2番18号
西日本新聞 エリアセンター東郷
日本経済新聞
TEL(0940)36-2316 FAX 37-1627

領 収 証

井浦 潤也 様
(コード : 502103)

金額 32,400 円

但し 日本教育新聞 購読料
購読期間 (年月) : 201804 ~ 201903 分として
(自動口座振替)
受領日 : 2019/3/6

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教育

東京都港区白金台 3-

TEL03-3280-7025

ご指定の金融機関の預貯金口座より
自動振替させていただきました。

領 収 証 井 浦 潤 也 様 No. _____

金額									
									¥ 6 6 2 4 0

但 7°リナーの7°リナー設置費用として
H30年 12月 12日 上記正に領収いたしました

内 訳	
現 金	
小 切 手	/
手 形	/
消費税額 (%)	



アートワーク
福岡県福津市上西郷52
TEL0940-52-3651
FAX0940-51-2064



議会活動として7°リナーの30%を使用。

19,872円

3

領 収 証

№ 048116

青島市議会 井浦潤也 殿

平成 30 年 12 月 3 日

¥ 72,920 -

上記の金額は 12.16 視察旅費 として領収いたしました。
今後本件についてのお問合せは下記の担当者宛にお願い申し上げます。



三井観光株式会社

〒812-0011 福岡市博多区博多
博多

電話092(441)0866代 FAX

観光庁長官登録旅行業 第1650号

担当者印



第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮

平成30年11月22日

宗像市議会 井浦潤也 様

参加費領収書

第13回全国市議会議長会研究フォーラム実

委員長

東京都千代田区平河町2-4-2

金 7,000 円

第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮

参加代金として

平成30年11月14日・15日開催 (宇都宮市)